

佐野市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

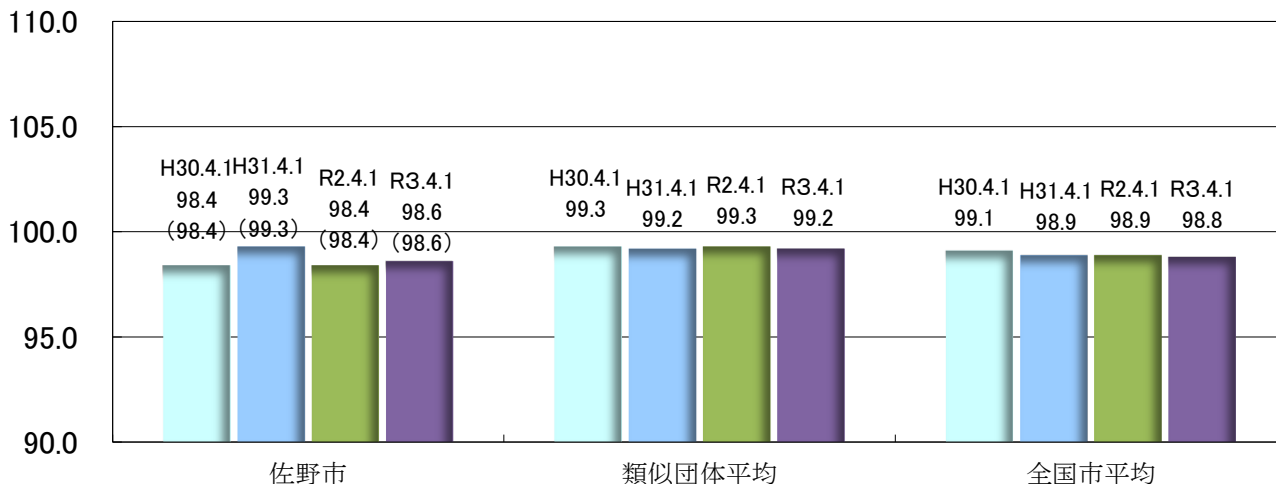
区分	住民基本台帳人口 (令和3年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 令和元年度の人件費率
R2 年度	人 117,358	千円 64,452,899	千円 3,157,277	千円 9,095,282	% 14.10	% 18.79

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当た り給与費 B/A	(参考)類似団体の平 均一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
R2 年度	人 927	千円 3,431,371	千円 679,253	千円 1,351,443	千円 5,462,067	千円 5,892	千円 6,020

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数については、令和2年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間及び会計年度任用職員を含まない））の給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給与月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。

激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

② 地域手当の見直し

支給率0%であり、佐野市では地域手当を支給しない。

(5) 特記事項 なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和3年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
佐野市	歳 43.2	円 321,700	円 410,476	円 350,284
栃木県	歳 42.7	円 326,251	円 405,162	円 356,982
国	歳 43.0	円 325,827	円 -	円 407,153
類似団体	歳 42.3	円 317,759	円 400,282	円 356,590

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
佐野市	歳 51.7	人 83	円 321,700	円 349,297	円 335,178	—	—	—	—
うち 用務員	歳 47.2	人 9	円 324,100	円 348,167	円 343,856	用務員	歳 50.3	円 235,200	148.03
うち 自動車運転手	歳 52.3	人 13	円 332,300	円 376,562	円 351,493	自家用自動車運転手	歳 66.6	円 190,100	198.09
うち 清掃職員	歳 51.9	人 24	円 321,900	円 350,763	円 331,400	産業物処理業従業員	歳 46.6	円 304,600	115.16
うち 学校給食員	歳 53.5	人 12	円 314,000	円 330,217	円 324,217	調理士	歳 45.6	円 242,700	136.06
栃木県	歳 54.6	人 232	円 314,065	円 359,743	円 334,433	—	—	—	—
国	歳 50.9	人 2,201	円 286,947	円 -	円 328,603	—	—	—	—
類似団体	歳 52.8	人 41	円 318,632	円 354,944	円 335,178	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
佐野市	-	-	-
うち 用務員	5,540,004 円	3,186,100 円	1.74
うち 自動車運転手	6,115,844 円	2,395,100 円	2.55
うち 清掃職員	5,666,356 円	4,236,800 円	1.34
うち 学校給食員	5,307,504 円	3,154,900 円	1.68

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成30～令和2年の3ヶ年平均)。

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和3年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和3年4月1日現在)

区 分		佐野市	栃木県	国
		初任給	初任給	初任給
一般行政職	大学卒	182,200 円	188,700 円	182,200 円
	高校卒	150,600 円	154,900 円	150,600 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和3年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	264,400 円	362,200 円	393,100 円	414,300 円
	高校卒	-	-	-	384,600 円
技能労務職	高校卒	-	309,200 円	320,700 円	342,700 円

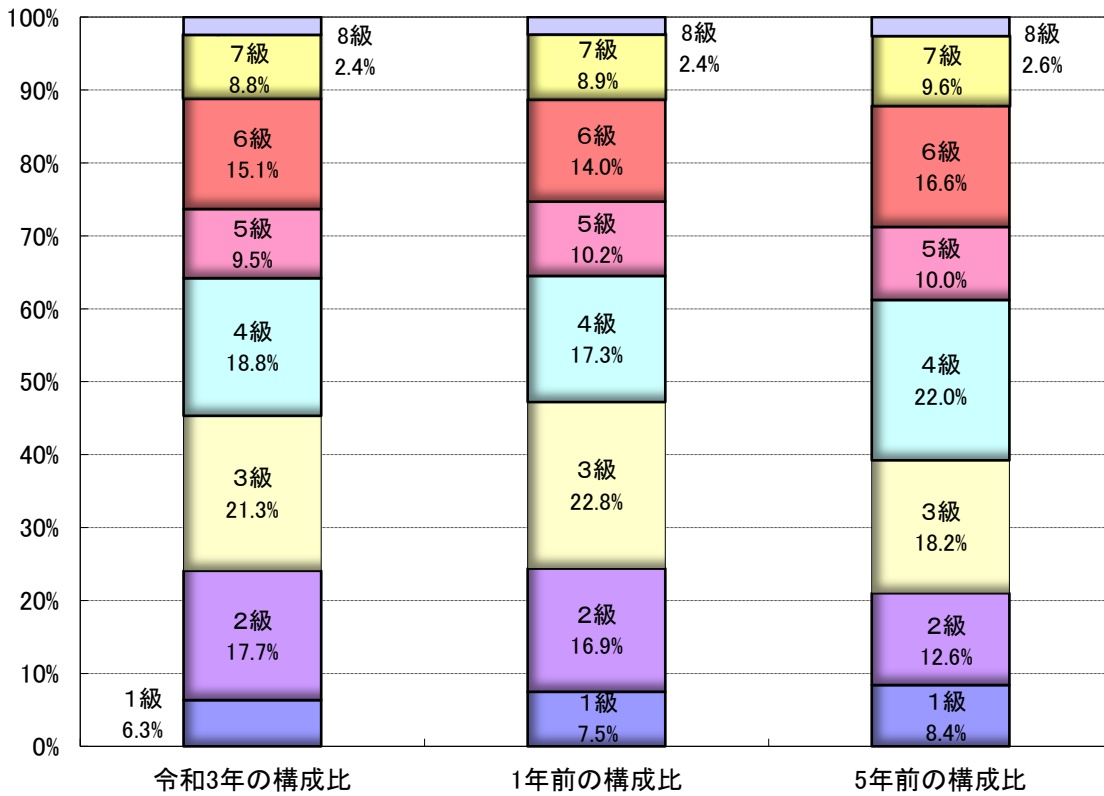
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(令和3年4月1日現在)

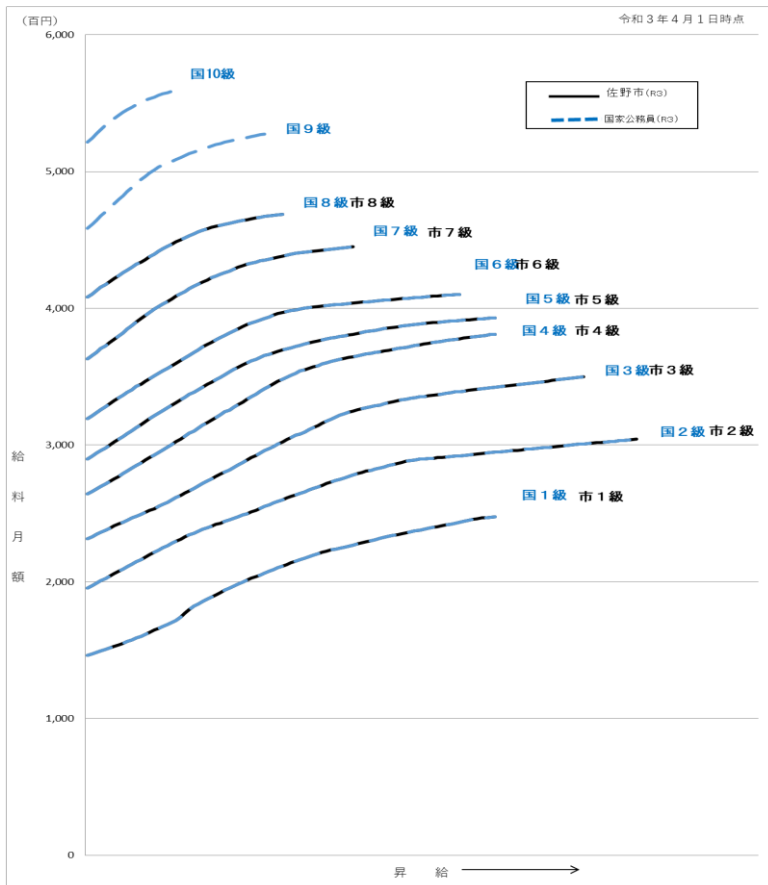
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号級の給与月額	最高号級の給与月額
1級	主事補 技師補	34 人	6.3 %	146,100 円	247,600 円
2級	主任 主事 技師	95 人	17.7 %	195,500 円	304,200 円
3級	主査	114 人	21.3 %	231,500 円	350,000 円
4級	主査	101 人	18.8 %	264,200 円	381,000 円
5級	副主幹	51 人	9.5 %	289,700 円	393,000 円
6級	主幹	81 人	15.1 %	319,200 円	410,200 円
7級	参事 副参事	47 人	8.8 %	362,900 円	444,900 円
8級	参与	13 人	2.4 %	408,100 円	468,600 円

(注) 1 佐野市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和3年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（佐野市）

令和3年4月2日から令和4年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

佐野市	栃木県	国
1人当たり平均支給額(令和2年度) 1,492 千円	1人当たり平均支給額(令和2年度) 1,709 千円	-
(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～22%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（佐野市）

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の区分のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当 (令和3年4月1日現在)

佐野市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	国と同じ		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2%~45%)	
1人当たり平均支給額	6,920 千円	21,175 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (令和3年4月1日現在) なし

(4) 特殊勤務手当 (令和3年4月1日現在)

①支給実績等

支給実績(令和2年度決算)	11,135 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	49 千円
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和2年度)	22.0 %
手当の種類(手当数)	12

②手当の内容

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和2年度決算)	左記職員に対する支給単価
市税事務手当	庁外における市税の徴収業務に従事する職員	庁外における市税の徴収事務	22千円	日額 200円
	差押え執行及び差押物件の搬出業務に従事する職員	差押え執行及び差押物件の搬出業務	206千円	日額 300円
市税外収入金徴収手当	庁外における市税外収入金の徴収業務に従事する職員	庁外における市税外収入金の徴収業務	5千円	日額 200円
感染症等防疫作業手当	患者の救護及び病菌付着物件の処理作業に従事する職員	患者の救護及び病菌付着物件の処理作業	0千円	日額 350円
	患蓄の処理及び病菌付着物件の処理作業に従事する職員	患蓄の処理及び病菌付着物件の処理作業	14千円	
感染症等防疫作業手当の特例	新型コロナウイルス感染症に対応するために緊急に行われた措置に係る作業に従事する職員	新型コロナウイルス感染症に対応するために緊急に行われた措置に係る作業(対象者と接触あり。または長時間搬送)	200千円	日額 4,000円
		新型コロナウイルス感染症に対応するために緊急に行われた措置に係る作業(対象者と接触なし)	117千円	日額 3,000円
有毒農薬散布作業手当	有毒農薬による害虫、雑草の駆除作業に従事する職員	有毒農薬による害虫駆除、除草作業	38千円	日額 350円
用地取得等交渉業務手当	用地買収、換地、移転補償及び登記のための交渉事務に従事する職員	用地買収、換地、移転補償及び登記のための交渉業務	52千円	日額 400円
災害等緊急作業手当	火災、風水害等の災害時における緊急招集による被災者等の救護及び災害復旧に従事する職員	火災、風水害等の災害時における緊急招集による被災者等の救護及び災害復旧作業	0千円	日額 600円
汚物処理作業手当	ゴミの収集、運搬及び焼却作業に従事する職員	ゴミの収集、運搬及び焼却作業	4,107千円	日額 650円
犬等死体処理作業手当	犬等の死体処理作業に従事する職員	犬等死体処理作業	23千円	日額 300円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和2年度決算)	左記職員に対する支給単価
道路補修作業手当	道路の補修作業に従事する職員	道路の補修作業	306千円	日額 250円
放射線取扱手当	診療放射線業務に従事する職員	放射線取扱い業務	36千円	月額 3,000円
消防災害活動手当	消防、救急活動に従事する職員	水火災、救助、救急搬送その他の災害活動業務	4,825千円	1回 400円以内
消防特殊業務手当	消防、救急活動に従事する職員	はしご車、救急救命士、潜水、特殊危険業務等の特殊活動業務	1,185千円	1当務 200円以内 1回 1,000円以内 日額 3,000円以内

(5) 時間外勤務手当

支給実績(令和2年度決算)	288,208 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	382 千円
支給実績(令和元年度決算)	448,655 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	563 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(各年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (令和3年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給	同じ		108,889 千円	247 千円
	配偶者 月額6,500円 ※行政職8級相当職員は3,500円				
	子 月額10,000円				
	その他の扶養親族 月額6,500円 ※行政職8級相当職員は3,500円				
	満16歳到達の年度初めから、満22歳到達後最初の年度末までに該当する子がいる場合の加算額 月額5,000円				
住居手当	借家 家賃に応じて 月額限度28,000円	同じ		54,731 千円	268 千円
通勤手当	交通機関 最長通用期間の定期券相当額(6か月)	異なる	1箇月当たり55,000円 限度額	58,810 千円	73 千円
	交通用具(月額) 3,300円～				
管理職手当	主幹以上の職員 職に応じて月額47,600円～75,200円	異なる	施設の長に支給	121,781 千円	648 千円
	3級、4級、5級の職にあるもののうち市長が指定する施設の長 月額 34,600円～39,700円				
休日勤務手当	勤務1時間当たりの給料月額の135%	同じ		50,406 千円	143 千円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
単身赴任手当	異動又は公署に通勤することが困難と認められる職員 月額30,000～100,000円			720 千円	360 千円
夜間勤務手当	午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員 勤務1時間当たりの給料月額25%	同じ		12,402 千円	115 千円
宿日直手当	日直 1回 4,400円	同じ		0 千円	0 千円
	宿直 1回 4,400円				
	勤務時間5時間未満の宿直 1回 2,200円				
管理職員 特別勤務手当	週休日・休日に勤務した主幹以上の職員 1回 4,000円～12,000円	同じ		1,170 千円	35 千円

5 特別職の報酬等の状況（令和3年4月1日現在）

区分	給料	月額		等
		額	類似団体における最高／最低額	
給料	市長	1,015,000 円	1,073,000 円／	625,800 円
	副市長	785,000 円	881,000 円／	682,200 円
報酬	議長	535,000 円	660,000 円／	452,000 円
	副議長	465,000 円	620,000 円／	390,000 円
	議員	420,000 円	590,000 円／	370,000 円
期末手当	市長	(令和2年度支給割合)		
	副市長	3.35	月分	
退職手当	議長	(令和2年度支給割合)		
	副議長	3.35	月分	
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市長	1,015,000円×42/100×在勤月数	20,462,400 円	任期毎
		785,000円×25/100×在勤月数	9,420,000 円	任期毎

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

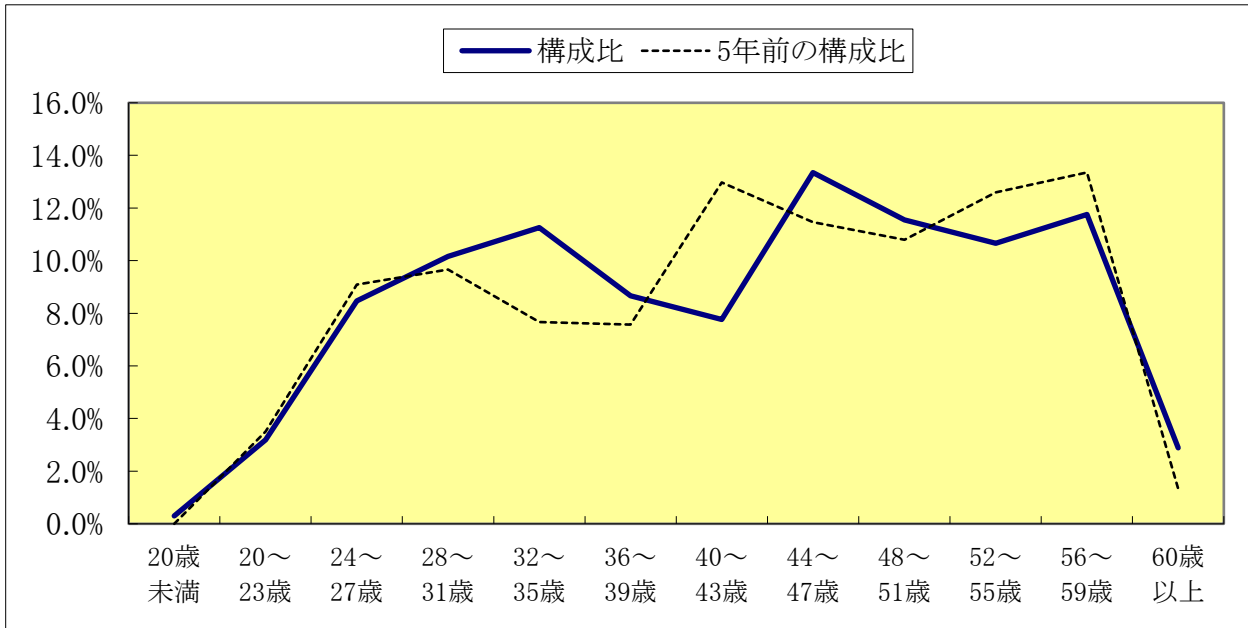
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		令和2年	令和3年		
普 通 会 計 部 門	議会	9	9	0	
	総務	161	157	△ 4	人員配置の適正化による減
	税務	52	50	△ 2	人員配置の適正化による減
	民生	209	203	△ 6	保育士減
	衛生	75	74	△ 1	業務移管による減
	労働	0	0	0	
	農林水産	26	27	1	業務増
	商工	38	37	△ 1	人員配置の適正化による減
	土木	96	94	△ 2	人員配置の適正化による減
	小 計	666	651	△ 15	(参考:人口1万当たり職員数 55.47人) (類似団体の人口1万人当たり職員数49.07人)
	教育部門	109	104	△ 5	人員配置の適正化による減
	消防部門	152	152	0	
	小 計	927	907	△ 20	(参考:人口1万当たり職員数 77.28人) (類似団体の人口1万人当たり職員数66.23人)
公 営 企 業 等 会 計 部 門	水道	25	24	△ 1	人員配置の適正化による減
	下水道	19	19	0	
	病院	10	10	0	
	その他	45	44	△ 1	人員配置の適正化による減
	小 計	99	97	△ 2	
合 計		1,026 [1,289]	1,004 [1,289]	△ 22 [-]	(参考:人口1万当たり職員数 85.55人)

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和3年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	3人	32人	85人	102人	113人	87人	78人	134人	116人	107人	118人	29人	1,004人

(3) 職員数の推移

部門別	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	過去5年間の増減数(率)	
一般行政	676	680	685	680	666	651	▲ 25	▲ 3.7%
教育	120	119	118	118	109	104	▲ 16	▲ 13.3%
消防	150	150	152	152	152	152	2	1.3%
普通会計計	946	949	955	950	927	907	▲ 39	▲ 4.1%
公営企業等会計計	110	104	100	97	99	97	▲ 13	▲ 11.8%
総合計	1,056	1,053	1,055	1,047	1,026	1,004	▲ 52	▲ 4.9%

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職 員給与費比率B/A	(参考)令和元年度の総費用 に占める職員給与費比率
R2 年度	千円 1,937,241	千円 252,274	千円 117,401	% 6.1	% 5.8

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費30,584千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費B/A	市町村平均一人 当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	B 計		
R2 年度	人 23	千円 97,203	千円 10,756	千円 37,899	千円 145,858	千円 6,342	千円 5,892

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和3年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費には年度途中退職者及び任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれて会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項 なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和3年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
水道事業	46.1 歳	337,200 円	400,081 円
佐野市（一般行政職）	43.2 歳	321,700 円	410,476 円
団 体 平 均	45.3 歳	335,096 円	502,816 円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水道事業		佐野市	
1人当たり平均支給額(令和2年度)		1人当たり平均支給額(令和2年度)	
1,595 千円		1,492 千円	
(令和2年度支給割合)		(令和2年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.55 月分	1.90 月分	2.55 月分	1.90 月分
(1.45) 月分	(0.90) 月分	(1.45) 月分	(0.90) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 佐野市と同じ		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和3年4月1日現在）

水道事業			佐野市（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	国と同じ		その他の加算措置	国と同じ	
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	6,920 千円	21,175 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和3年4月1日現在） なし

エ 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績(令和2年度決算)	0 円			
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	0 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和2年度)	0.0 %			
手当の種類(手当数)	1			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和2年度決算)	左記職員に対する支給単価
給水停止処分手当	給水停止処分の業務に従事した職員	給水停止の業務	0千円	日額300円

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和2年度決算)	4,758 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	264 千円
支給実績(令和元年度決算)	7,742 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	484 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和2年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	佐野市と同じ	同	なし	3,348 千円	304 千円
住居手当				504 千円	252 千円
通勤手当				1,384 千円	60 千円
管理職手当				4,016 千円	669 千円
休日勤務手当				112 千円	14 千円
単身赴任手当				0 千円	0 千円
夜間勤務手当				0 千円	0 千円
宿日直手当				0 千円	0 千円
管理職員特別勤務手当				0 千円	0 千円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員 給与費比率B/A	(参考)令和元年度の総費用 に占める職員給与費比率
R2 年度	千円 3,767,304	千円 598,124	千円 98,719	% 2.6	% —

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費30,583千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費B/A	市町村平均一人 当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	B 計		
R2 年度	人 22	千円 86,357	千円 14,653	千円 32,173	千円 133,183	千円 6,054	千円 5,892

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和3年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費には年度途中退職者及び任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれて会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項 なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和3年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
下水道事業	41.9 歳	310,600 円	415,338 円
佐野市(一般行政職)	43.2 歳	321,700 円	410,476 円
団 体 平 均	43.7 歳	331,372 円	495,629 円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

下水道事業		佐野市	
1人当たり平均支給額(令和2年度)		1人当たり平均支給額(令和2年度)	
1,365 千円		1,492 千円	
(令和2年度支給割合)		(令和2年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.55 月分	1.90 月分	2.55 月分	1.90 月分
(1.45) 月分	(0.90) 月分	(1.45) 月分	(0.90) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
佐野市と同じ		・役職加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和3年4月1日現在）

下水道事業			佐野市（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	国と同じ		その他の加算措置	国と同じ	
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	6,920 千円	21,175 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和3年4月1日現在） なし

エ 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績(令和2年度決算)	0 円			
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	0 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和2年度)	0.0 %			
手当の種類(手当数)	1			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和2年度決算)	左記職員に対する支給単価
給水停止処分手当	給水停止処分の業務に従事した職員	給水停止の業務	0千円	日額300円

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和2年度決算)	8,233 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	484 千円
支給実績(令和元年度決算)	— 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	— 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和2年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	佐野市と同じ	同	なし	4,428 千円	295 千円
住居手当				1,937 千円	277 千円
通勤手当				1,444 千円	63 千円
管理職手当				3,059 千円	612 千円
休日勤務手当				38 千円	38 千円
単身赴任手当				0 千円	0 千円
夜間勤務手当				0 千円	0 千円
宿日直手当				0 千円	0 千円
管理職員特別勤務手当				0 千円	0 千円